

TRIPS ウェイバー閣僚決定に対する米国内の反応

2022年7月21日
JETRO NY 知的財産部
石原、赤澤

COVID-19 関連で TRIPS 協定の知財保護義務を免除するというウェイバー提案について、6月17日のWTO閣僚会議において全ての加盟国による決定¹がなされた。これにより、COVID-19のワクチンの生産及び供給に関する特許について、加盟国は一定の条件の下で権利者の同意なしに特許の実施を許可できることとされた。

米国通商代表部（USTR）のThai代表は閣僚決定を受けて声明²を出し、交渉は困難で長期化したものの、ワクチンを最も必要とする人々に届けるために、各国が見解の違いを乗り越え具体的で有意義な結果を出すことができたことと述べた。バイデン政権は今後、世界経済の立て直しに向けて、ワクチンの製造と供給の拡大により公衆衛生危機からの回復を促進するため、WTO加盟国や民間部門等との協力を続けるとしている。

WTOで議論を続けてきた米国、南アフリカ、インド、EUが3月に合意したとされる妥協案³と閣僚決定との主な違いは以下のとおり。

- 全ての途上国が対象となるが、ワクチンの製造能力を有する国はこの決定を利用しないことについて一般理事会に対する文書等で約束することを推奨する。
- 本決定の有効期間は5年間とする。

対象をCOVID-19の診断や治療の方法に拡大するか否かを6か月以内に決定することとなっており、インド、南アフリカ、パキスタン、インドネシア、エジプト、タンザニアが議論しているとされている。

閣僚決定について、米国内ではウェイバー提案の賛成派、反対派ともに多くの団体が反対を表明している。

ウェイバー提案の賛成派では、NPO団体のOxfam Americaが声明⁴で、閣僚決定は既存の権利について繰り返しているだけであり、より広い義務免除を定めるべきであったのに米国やEUが阻止したと批判した。

反対派では、全米商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）が声明⁵で、知財権がワクチンの記録的な速さでの普及を促進したのであって、今回の不適切な決定を知財権を弱める前例とするべきではないと述べた。米国研究製薬工業協会（PhRMA）は⁶、ワクチンの製造能力は整っているにも関わらず、供給体制の

¹ Ministerial Decision on the TRIPS Agreement (Jun. 17, 2022)

² Statement from Ambassador Katherine Tai on an Intellectual Property Response to the COVID-19 Pandemic (Jun. 17, 2022)

³ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnnews/us/2022/20220329.pdf

⁴ Oxfam reaction to WTO deal on COVID-19 vaccine patents (Jun. 17, 2022)

⁵ WTO Ministerial Delivers Mixed Results on Business Priorities; Further Action Needed (Jun. 17, 2022)

⁶ PhRMA Statement on the TRIPS Waiver Agreement (Jun. 17, 2022)

問題で普及が進んでいないことを指摘した上で、バイデン政権は米国の技術を外国に譲り渡すことで製薬業界に関連する数百万の雇用を失ったと批判した。バイオテクノロジーイノベーション協会（BIO）は⁷、閣僚決定により途上国のワクチン接種率が向上することはなく、米国がこれまで知財に関して問題を有すると考えてきた国々と同じ立場をとったことに失望していると述べた。

また、米国知財権者協会（IPO）、米国知財法協会（AIPLA）、国際ライセンス協会（Licensing Executives Society International）、米国・カナダライセンス協会（Licensing Executives Society (U.S.A. & Canada)）、及びニューヨーク知財法協会（NYIPLA）は共同声明⁸で、パンデミックと戦うためのワクチンや治療薬の開発は知財により促進されたにも関わらず、閣僚決定により知財制度の安定性と予見可能性が損なわれたと述べた。

知財関係者の間では、閣僚決定により知財保護義務の免除が一部認められたとは言え、実際に本決定を利用してワクチンの製造を開始する国は多くないと予想されており、ワクチン製造への影響は限定的であると考えられている。

（以上）

⁷ WTO Decision on Waiving Intellectual Property Rights is a Distraction from the Real Work that Needs to be Done (Jun. 17, 2022)

⁸ Joint Statement on WTO Decision (Jun. 23, 2022)